



[証券コード：5701]

株主のみなさまへ

株主通信 第102期

平成20年4月1日～平成21年3月31日



目次

| | |
|-------------|----|
| 株主のみなさまへ | 1 |
| 特集 | 3 |
| 連結事業の概況 | 5 |
| 連結財務諸表 | 6 |
| 単独財務諸表 | 8 |
| 株主コミュニケーション | 9 |
| 会社情報 / 株式情報 | 9 |
| 株主メモ | 11 |



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社第102期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）のご報告をさせていただきます。

当期の概要

当期のアルミニウム業界は、主たる需要先である自動車、電機・電子分野をはじめとする関連業界の大幅な減産・在庫調整を受け、製品需要が大きく落ち込みました。また上期に高騰したアルミニウム地金などの原材料市況が下期には急落するなど、原材料価格の急激な変動が、企業収益に大きな影響を及ぼしました。

このような状況の中、日本軽金属グループは当期が2年目となる3ヵ年の「中期経営計画（平成19年度～平成21年度）」に基づき、新事業や新製品の創出に努めるとともに、需要動向に即した事業構造への変革を進めました。すなわち、営業・生産・物流等あらゆる業務プロセスにおける効率化・合理化策を通じて強力なコストダウンを図るとともに、不急の設備投資の繰り延べ、経費の大幅カットといった緊急施策を果敢に実施いたしました。

しかしながら、当期の連結売上高は5,541億円と大幅な減収となりました。損益面では、事業構造改革による大幅なコストダウン効

果も及ばず、売上の減少と製品価格下落による在庫評価損等により連結営業損失119億円を計上しました。加えて、グループ建材事業における生産拠点の再編・集約に伴う固定資産の減損損失、事業再編損や人員削減に係る特別退職金などを特別損失として計上したことにより、314億円の連結当期純損失の計上を余儀なくされました。

これらの結果、誠に遺憾ではありますが、当期の期末配当金は見送らせていただきました。株主のみなさまにおかれましては、何卒ご理解、ご了承をいただきますようお願い申し上げます。

セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、前期比22.7%減の1,207億円に、営業利益は前期比91.8%減の7億円となりました。

板、押出製品部門の売上高は、前期比15.9%減の668億円に、営業損益は前期の16億円の利益から74億円悪化し57億円の営業損失となりました。

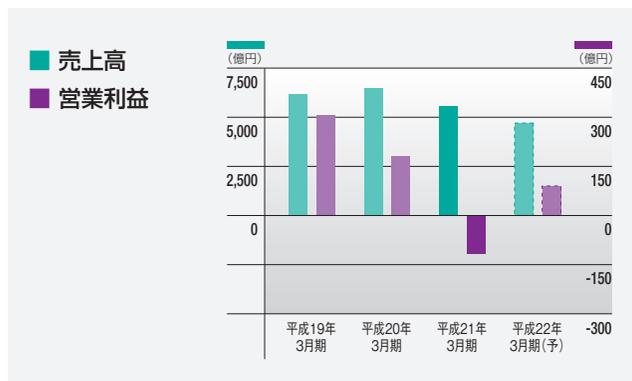
加工製品、関連事業部門の売上高は、前期比10.1%減の2,265億円に、営業利益は前期比69.9%減の40億円となりました。

建材製品部門の売上高は、前期比12.6%減の1,401億円に、営業損益は前期に比べ49億円悪化し、79億円の営業損失となりました。

建材事業の構造改革及び他社との提携交渉について

当社は本年3月、建材事業に関して「生産拠点の再編・集約」、「新日軽株における人員の追加削減」を発表いたしました。

「生産拠点の再編・集約」に関しては、本年8月までに新日軽株の船橋製造所（千葉県）において、生産部門の大部分を北陸製造所（富山県）と藤岡工場（栃木県）に移管するなど、規模を大幅に縮小いたします。「人員の追加削減」に関しては、昨年実施した400名の人員削減に加え、本年6月末までに同社グループで200名の削減を行います。なお、当期において計上した特別損失150億円のうち、85億円は当該構造改革に関連して計上したものです。



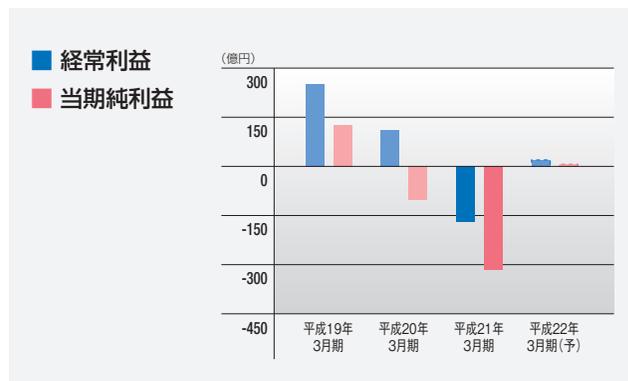
また、同業他社との連携につきましても、今後もこれを視野に入れた事業競争力の強化を推し進めてまいります。

防火樹脂サッシの性能試験における不正受験等について

新日軽(株)が、ビル、マンション等の開口部製品として製造・販売しております樹脂製サッシの防火設備仕様の製品につきまして、国土交通大臣認定を不適切に取得し、認定仕様とは異なる製品を販売していたことが本年1月に判明いたしました。問題の製品は、平成17年10月から平成21年1月まで販売され、納入した約90件の施工物件について、現在改修工事等の対策を行っております。

当社は、過去に販売した断熱パネルの一部製品について同様の問題製品を販売した事実があり、再発防止策を昨年3月に公表し、コンプライアンス、品質保証の態勢強化を鋭意推進してまいりました。こうした中、本件問題が発生したことは、誠に遺憾なことであり、大変申し訳なく存じます。

日本軽金属グループといたしまして本件を厳粛に受け止め、徹底した原因究明を踏まえ、コンプライアンス意識の高揚や開発プロセスにおける品質管理の強化に主眼を置いた新たな再発防止策を策定・推進することとしました。現在これに基づくアクションプランを強力に進めております。



次期(第103期)の見通し

次期につきましても自動車関連や電機・電子関連業界に加え、建設業界など、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くと見込まれます。当社グループの各事業につきましても、原材料価格の下落や需要業界における在庫調整の進展などが見込まれるものの、生産は低水準の状態が続くものと想定せざるを得ません。

従いまして次期の業績見通しについては、売上高4,700億円、営業利益90億円、経常利益20億円を計画しております。

厳しい環境下ではありますが、持続的成長に向けて顧客密着型営業力の強化や海外事業展開の一層の加速化に加え、アルミに関する豊富な知見と素材を活かす技術力を強みとするグループの力を結集した新商品・新事業の開発、成長事業の育成・強化など、安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

株主のみならず皆様におかれましては、何卒今後とも、倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月
代表取締役社長

石山 喬

Q. 2008年度は、日本軽金属にとってどのような1年でしたか？

A. 外部環境がさらに激変した年となりました。1年前の株主通信で2007年度のことを「外部環境の変化が予想を遥かに超えた1年だった」と述べましたが、サブプライムローン問題をきっかけとした世界同時不況は当社にとっても大きな逆風でした。特に国内外で販売台数が減少している自動車向けアルミの大幅減少、さらに上期までは堅調な需要があった電機・電子関連分野の売上も下期以降急減するなど、各分野の事業環境はいずれも非常に厳しいものになりました。また建設分野における需要低迷が続いた建材事業は、昨年に続き縮小均衡型の施策が必要となりました。

Q. 建材事業を行う新日軽に関して、3月に船橋製造所の生産部門の大幅削減、人員の追加削減策などを発表しましたが、その内容について教えてください。

A. 当社は昨年4月以降、新日軽の事業構造改革として、経営体制を刷新し、減増資による財務体質の改善や人員削減などを進めてきましたが、生産拠点の再編・集約、人員の追加削減を行うこととしました。

まず、今年8月までに関東の主力工場である船橋製造所（千葉県船橋市）の鋳造、押出、皮膜部門を北陸製造所（富山県高岡市、小矢部市）へ移管。同じく住宅用サッシやエクステリア製品の加工組立部門を北陸製造所と藤岡工場（栃木県下都賀郡）へ移管します。



船橋製造所

一方で今後も厳しい事業環境が続くため、新日軽グループで200人の追加人員削減を行います。希望退職募集を含む特別措置です。

これら一連の構造改革費用は、09年3月期に特別損失として85億円が計上されていますが、内訳としては、生産拠点再編・集約に67億円（設備の減損等に56億円、割増退職金に11億円）、人員の追加削減に18億円です。

Q. これらの一連の事業再構築に関して、新日軽の中嶋社長とはどのような話をしているのでしょうか？

A. 中嶋社長は日本軽金属の取締役でもあり、また私が新日軽の取締役ですので、よく話し合う機会があります。中嶋社長は「新日軽の再建には、営業力強化、サプライチェーン全体の見直し、今回の生産拠点の集約や人員削減を含むコスト削減などの構造改革を一つ一つ実行していくしかない。新日軽の進む道は『構造改革』の一本道だ」とよく言っています。私もそれを突き進めることと思っています。

Q. 建材事業に目が行きがちですが、日本軽金属グループ全体の中長期的な経営計画についてお聞かせ下さい。

A. 当社は、07年4月に07年度～09年度の3ヵ年の中期経営計画を策定しています。残念ながら、数値自体は大幅な未達になりそうですが、基本方針である「自動車、電機・電子、省資源・省エネルギー分野への経営資源の投入」「業界1位の事業の強化」「海外への積極的な事業展開」「建材事業の構造改善」などに変更はありません。

強みであるアルミに関する技術を活かせる分野で「新しいビジネスや強い商品の創出に取り組む」というビジョンも貫きます。マーケットが厳しい環境だからこそ、付加価値が高く他社が真似できない商品を創り出していく必要があります。

前中期経営計画の5年間とその後の2年間の取り組みにより「アルミのことなら日軽金」というマーケットブランドは確立しつつあります。人件費をはじめとするコスト削減を行いつつ、それぞれのマーケットでのシェア拡大、他社との事業提携などで成長を目指します。

Q. 日本軽金属グループの人件費削減について教えてください。

A. 当社は当期の配当を無配とさせていただくことを厳粛に受け止め、下記の通り役員報酬と管理職（年俸制社員）の給与を減額しました。また、一般従業員につきましても労働組合と交渉を行い、ベースダウンについて合意しました。

1) 役員報酬の減額

取締役、監査役、執行役員の報酬を平成21年2月より、15～40%減額。例えば、代表取締役である私は40%の減額となっています。

2) 管理職給与の減額

平成21年4月より、年俸制社員の給与を平均7%減額しています。

3) 一般従業員のベースダウン

平成21年7月より、一般従業員の給与を平均5%ダウンします。

グループ会社におきましても、これに準じて各社削減を実施しています。

Q. 新商品の開発、成長市場への取り組みについて、進展がありましたらお聞かせ下さい。

A. このような環境下でも、東洋アルミニウムの太陽電池用バックシートの売上は順調に伸張しましたが、国内外3ヵ所の生産設備を増強するなど、さらなる強化を図ります。

また、MAXUS™（マクサス）と呼ばれる当社グループ開発の核燃料保存容器用アルミ素材の出荷を開始しました。世界的に原子力発電が見直されており、今後の伸びが期待されます。

また、自動車アルミ部品の採用拡大のため、大衆車でのアルミ部品の採用拡大に取り組む一方で、ハイブリッド車や電気自



代表取締役社長

石山 喬

動車向けの用途開発に注力します。アルミの軽量性やリサイクル性のため、現在、自動車1台あたり、平均約100キロのアルミが使用されていますが、コスト面から使用は一部の車種に限られていました。しかし環境問題が深刻化する中で、大衆車向けアルミ部品に大きなビジネスチャンスがあると考えています。具体的には熱交換器や放射板等の開発などです。

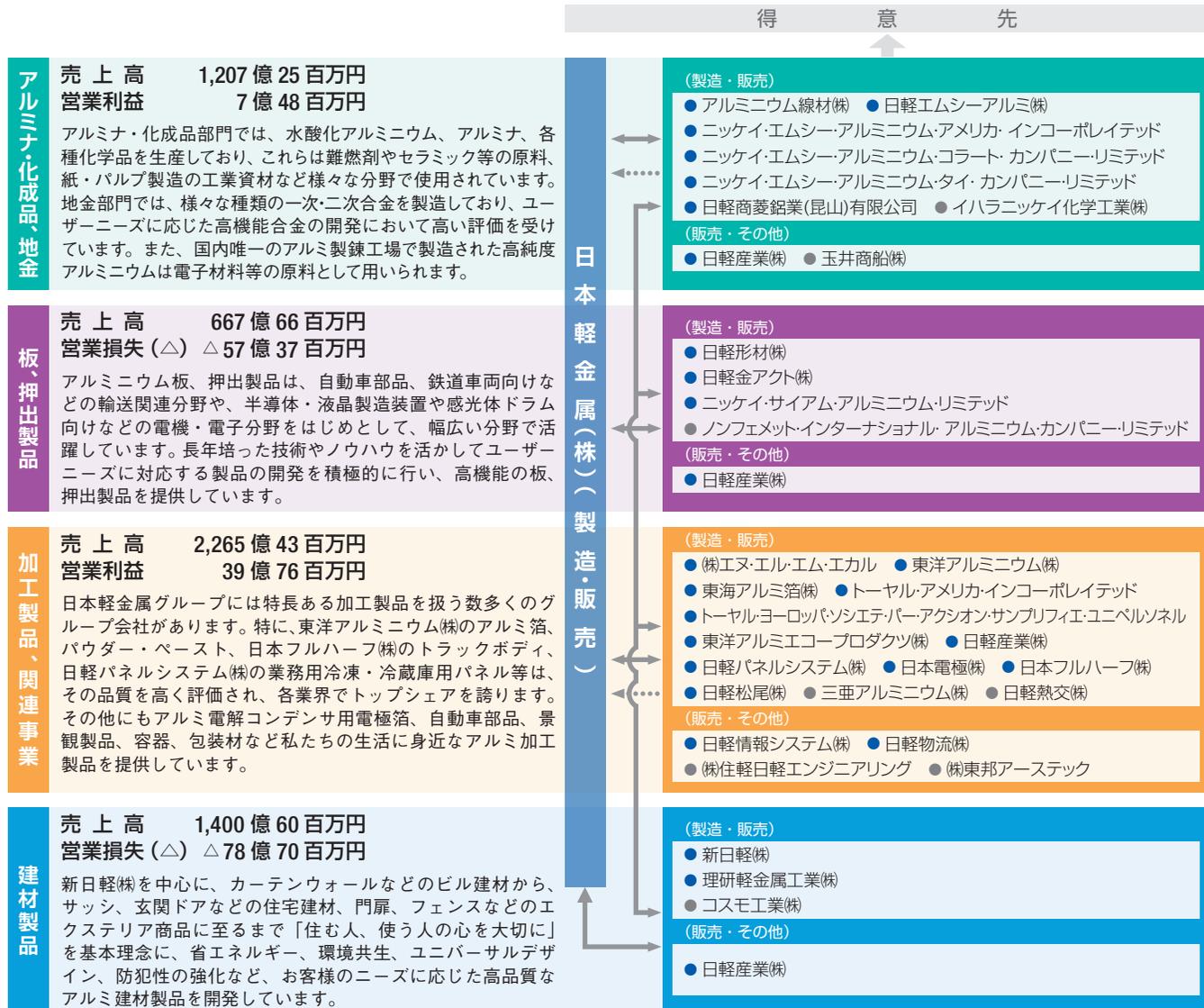
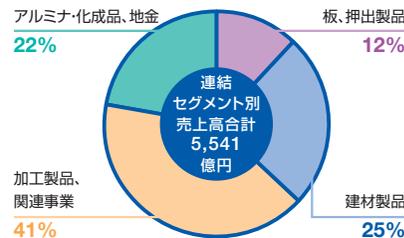
加えて当社グループでは、素材開発から製造までを手がける総合一貫メーカーとしての強みを活かし、ハイブリッド車向けのバッテリーケーブル、ブレーキ部品、ラジエーターの材料に続き、ワイヤーハーネス用のアルミ線の開発などを進めています。

Q. 最後に株主をはじめとするステークホルダーのみならず、皆さまへメッセージをお願いします。

A. 2009年度も世界経済の見通しは不透明で、当社にとって厳しい環境が続くものと思われれます。しかし当社はこの状況を逆にチャンスと捉え、早急に株主をはじめとするステークホルダーのみならず皆さまのご期待に沿える企業となるべく全社一丸となつて、今後より一層努力してまいります所存です。引き続きみなさまのご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結事業の概況 ■ NLM Group at a Glance

日本軽金属グループは、4つの事業部門からなっており、それぞれの業績、機能は次のとおりです。また、当グループは当社と子会社117社および関連会社44社（平成21年3月末現在）により構成されております。各部門に係る当社、主要な連結子会社および持分法適用関連会社の事業系統図は下記をご参照下さい。



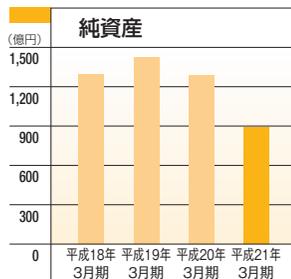
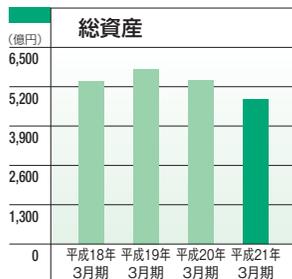
● 連結子会社……………110社 ● 持分法適用関連会社……………19社 → 製品、原料の流れ …… サービスの流れ (平成21年3月末現在)

連結貸借対照表

| 科目 | 平成21年 3月期 | 平成20年 3月期 | 増減 (△は減少) |
|-------------|----------------|----------------|-----------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 257,386 | 311,083 | △ 53,697 |
| 現金及び預金 | 44,223 | 31,287 | 12,936 |
| 受取手形及び売掛金 | 124,230 | 174,848 | △ 50,618 |
| たな卸資産 | 75,074 | 86,925 | △ 11,851 |
| 繰延税金資産 | 6,629 | 5,381 | 1,248 |
| その他 | 9,838 | 14,953 | △ 5,115 |
| 貸倒引当金 | △ 2,608 | △ 2,311 | △ 297 |
| 固定資産 | 221,185 | 229,390 | △ 8,205 |
| 有形固定資産 | 176,231 | 179,243 | △ 3,012 |
| 建物及び構築物 | 56,858 | 60,357 | △ 3,499 |
| 機械装置及び運搬具 | 44,899 | 44,932 | △ 33 |
| 工具器具備品 | 5,662 | 5,295 | 367 |
| 土地 | 63,076 | 63,603 | △ 527 |
| 建設仮勘定 | 5,736 | 5,056 | 680 |
| 無形固定資産 | 5,005 | 6,189 | △ 1,184 |
| のれん | 1,376 | 1,984 | △ 608 |
| その他 | 3,629 | 4,205 | △ 576 |
| 投資その他の資産 | 39,949 | 43,958 | △ 4,009 |
| 投資有価証券 | 25,317 | 29,593 | △ 4,276 |
| 繰延税金資産 | 6,548 | 6,356 | 192 |
| その他 | 10,590 | 9,662 | 928 |
| 貸倒引当金 | △ 2,506 | △ 1,653 | △ 853 |
| 資産合計 | 478,571 | 540,473 | △ 61,902 |

(単位:百万円)

| 科目 | 平成21年 3月期 | 平成20年 3月期 | 増減 (△は減少) |
|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | 264,386 | 270,545 | △ 6,159 |
| 支払手形及び買掛金 | 78,063 | 108,112 | △ 30,049 |
| 短期借入金 | 132,352 | 119,496 | 12,856 |
| 一年内償還社債 | 9,955 | — | 9,955 |
| 未払法人税等 | 854 | 2,435 | △ 1,581 |
| その他 | 43,162 | 40,502 | 2,660 |
| 固定負債 | 125,404 | 140,931 | △ 15,527 |
| 社債 | 20,662 | 30,648 | △ 9,986 |
| 長期借入金 | 68,336 | 72,996 | △ 4,660 |
| 退職給付引当金 | 27,163 | 28,145 | △ 982 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 522 | 522 | — |
| その他 | 8,721 | 8,620 | 101 |
| 負債合計 | 389,790 | 411,476 | △ 21,686 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | 85,170 | 118,294 | △ 33,124 |
| 資本金 | 39,085 | 39,085 | — |
| 資本剰余金 | 25,420 | 25,420 | — |
| 利益剰余金 | 20,835 | 53,911 | △ 33,076 |
| 自己株式 | △ 170 | △ 122 | △ 48 |
| 評価・換算差額等 | △ 1,255 | 3,465 | △ 4,720 |
| その他有価証券評価差額金 | 374 | 2,219 | △ 1,845 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 991 | 308 | △ 1,299 |
| 土地再評価差額金 | 145 | 145 | — |
| 為替換算調整勘定 | △ 783 | 793 | △ 1,576 |
| 少数株主持分 | 4,866 | 7,238 | △ 2,372 |
| 純資産合計 | 88,781 | 128,997 | △ 40,216 |
| 負債純資産合計 | 478,571 | 540,473 | △ 61,902 |



■ 総資産

総資産は、前期末比619億2百万円減の4,785億71百万円となりました。借入金の増加などに伴い現金及び預金勘定が増加したものの、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金残高が減少した影響などによるものです。

■ 純資産

純資産合計は、前期末比402億16百万円減の887億81百万円となりました。当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少や、評価・換算差額等が減少した影響などによるものです。

■ 負債合計

負債合計は、前期末比216億86百万円減の3,897億90百万円となりました。借入金が増加したものの、仕入高の減少に伴う支払手形及び買掛金が減少した影響などによるものです。

自己資本比率は5.0ポイント下落して17.5%に、一株当たり純資産額は前期末比69円39銭下落して154円22銭となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 平成21年 3月期 | 平成20年 3月期 | 増減 (△は減少) |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|
| 売上高 | 554,094 | 647,846 | △ 93,752 |
| 売上原価 | 477,374 | 538,900 | △ 61,526 |
| 売上総利益 | 76,720 | 108,946 | △ 32,226 |
| 販売費及び一般管理費 | 88,612 | 90,948 | △ 2,336 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 11,892 | 17,998 | △ 29,890 |
| 営業外収益 | 4,536 | 3,828 | 708 |
| 受取利息及び配当金 | 552 | 857 | △ 305 |
| 持分法による投資利益 | 1,001 | 350 | 651 |
| その他の営業外収益 | 2,983 | 2,621 | 362 |
| 営業外費用 | 9,580 | 10,604 | △ 1,024 |
| 支払利息 | 3,750 | 3,931 | △ 181 |
| 過年度退職給付費用 | 2,025 | 2,070 | △ 45 |
| その他の営業外費用 | 3,805 | 4,603 | △ 798 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △ 16,936 | 11,222 | △ 28,158 |
| 特別利益 | — | 2,475 | △ 2,475 |
| 持分変動差額 | — | 1,101 | △ 1,101 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | 1,056 | △ 1,056 |
| 保険差益 | — | 318 | △ 318 |
| 特別損失 | 15,049 | 15,818 | △ 769 |
| 減損損失 | 5,245 | 11,839 | △ 6,594 |
| 特別退職金 | 5,047 | 2,300 | 2,747 |
| 事業再編損失 | 2,461 | — | 2,461 |
| 製品不具合対策費用 | 1,859 | 1,679 | 180 |
| 固定資産除却損 | 437 | — | 437 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △ 31,985 | △ 2,121 | △ 29,864 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,110 | 6,233 | △ 5,123 |
| 法人税等調整額 | 457 | 1,383 | △ 926 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △ 2,110 | 573 | △ 2,683 |
| 当期純損失(△) | △ 31,442 | △ 10,310 | △ 21,132 |

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 平成21年 3月期 | 平成20年 3月期 |
|-------------------------|--------------|--------------|
| 株主資本 | | |
| 前期末残高 | 118,294 | 130,176 |
| 当期変動額 | — | 1,258 |
| 株式交換 | — | 1,258 |
| 剰余金の配当 | △ 1,634 | △ 2,707 |
| 当期純損失(△) | △ 31,442 | △ 10,310 |
| 自己株式の取得 | △ 48 | △ 123 |
| 当期変動額合計 | △ 33,124 | △ 11,882 |
| 当期末残高 | 85,170 | 118,294 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 前期末残高 | 3,465 | 7,770 |
| 当期変動額 | △ 4,720 | △ 4,305 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △ 4,720 | △ 4,305 |
| 当期変動額合計 | △ 4,720 | △ 4,305 |
| 当期末残高 | △ 1,255 | 3,465 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 7,238 | 4,165 |
| 当期変動額 | △ 2,372 | 3,073 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △ 2,372 | 3,073 |
| 当期変動額合計 | △ 2,372 | 3,073 |
| 当期末残高 | 4,866 | 7,238 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 128,997 | 142,111 |
| 当期変動額 | — | 1,258 |
| 株式交換 | — | 1,258 |
| 剰余金の配当 | △ 1,634 | △ 2,707 |
| 当期純損失(△) | △ 31,442 | △ 10,310 |
| 自己株式の取得 | △ 48 | △ 123 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △ 7,092 | △ 1,232 |
| 当期変動額合計 | △ 40,216 | △ 13,114 |
| 当期末残高 | 88,781 | 128,997 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 平成21年3月期 | 平成20年3月期 | 増減(△は減少) |
|----------------------------|----------|----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 26,674 | 25,018 | 1,656 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 22,086 | △ 25,051 | 2,965 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,422 | △ 9,028 | 15,450 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 34 | △ 94 | 60 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | 10,976 | △ 9,155 | 20,131 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 33,006 | 42,125 | △ 9,119 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 21 | — | 21 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 36 | △ 36 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 44,003 | 33,006 | 10,997 |

単独貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 平成21年 3月期 | 平成20年 3月期 | 増減 (△は減少) |
|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 88,173 | 114,521 | △ 26,348 |
| 現金及び預金 | 14,260 | 11,287 | 2,972 |
| 受取手形及び売掛金 | 39,009 | 61,423 | △ 22,414 |
| たな卸資産 | 20,694 | 21,823 | △ 1,129 |
| 関係会社短期貸付金 | 3,352 | 5,227 | △ 1,874 |
| その他の流動資産 | 10,944 | 17,067 | △ 6,122 |
| 貸倒引当金 | △ 88 | △ 2,308 | 2,220 |
| 固定資産 | 156,368 | 154,072 | 2,295 |
| 有形固定資産 | 77,105 | 77,210 | △ 104 |
| 建物 | 16,180 | 16,273 | △ 92 |
| 機械装置 | 21,178 | 21,539 | △ 361 |
| 土地 | 23,961 | 24,141 | △ 179 |
| その他の有形固定資産 | 15,784 | 15,255 | 528 |
| 無形固定資産 | 936 | 829 | 107 |
| 投資その他の資産 | 78,325 | 76,032 | 2,292 |
| 投資有価証券及び関係会社株式 | 70,235 | 69,155 | 1,079 |
| その他の投資 | 15,249 | 13,470 | 1,778 |
| 投資損失引当金 | △ 1,160 | △ 1,130 | △ 30 |
| 貸倒引当金 | △ 5,998 | △ 5,463 | △ 535 |
| 資産合計 | 244,541 | 268,594 | △ 24,052 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | 108,763 | 93,070 | 15,692 |
| 支払手形及び買掛金 | 16,043 | 26,410 | △ 10,366 |
| 短期借入金 | 64,614 | 49,698 | 14,916 |
| 一年内償還社債 | 9,954 | — | 9,954 |
| その他の流動負債 | 18,150 | 16,961 | 1,188 |
| 固定負債 | 75,505 | 83,258 | △ 7,753 |
| 社債 | 20,073 | 30,047 | △ 9,973 |
| 長期借入金 | 48,179 | 46,224 | 1,955 |
| その他の固定負債 | 7,253 | 6,987 | 265 |
| 負債合計 | 184,269 | 176,329 | 7,939 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | 61,066 | 90,812 | △ 29,746 |
| 資本金 | 39,084 | 39,084 | — |
| 資本剰余金 | 37,743 | 37,743 | — |
| 資本準備金 | 27,743 | 27,743 | — |
| その他資本剰余金 | 10,000 | 10,000 | — |
| 利益剰余金 | △ 15,609 | 14,088 | △ 29,697 |
| その他利益剰余金 | △ 15,609 | 14,088 | △ 29,697 |
| 自己株式 | △ 152 | △ 103 | △ 48 |
| 評価・換算差額等 | △ 793 | 1,452 | △ 2,246 |
| その他有価証券評価差額金 | 204 | 1,151 | △ 947 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 998 | 300 | △ 1,298 |
| 純資産合計 | 60,272 | 92,264 | △ 31,992 |
| 負債純資産合計 | 244,541 | 268,594 | △ 24,052 |

単独損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 平成21年 3月期 | 平成20年 3月期 | 増減 (△は減少) |
|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 売上高 | 165,893 | 202,856 | △ 36,963 |
| 売上原価 | 158,466 | 184,848 | △ 26,382 |
| 売上総利益 | 7,426 | 18,007 | △ 10,580 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,410 | 13,650 | △ 240 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | △ 5,983 | 4,356 | △ 10,340 |
| 営業外収益 | 7,604 | 8,887 | △ 1,283 |
| 受取利息及び配当金 | 3,599 | 5,013 | △ 1,413 |
| その他の営業外収益 | 4,005 | 3,874 | 130 |
| 営業外費用 | 5,089 | 5,209 | △ 119 |
| 支払利息 | 1,637 | 1,695 | △ 57 |
| その他の営業外費用 | 3,452 | 3,514 | △ 61 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | △ 3,468 | 8,035 | △ 11,503 |
| 特別利益 | 635 | — | 635 |
| 特別損失 | 24,937 | 13,502 | 11,434 |
| 税引前当期純損失 (△) | △ 27,769 | △ 5,467 | △ 22,301 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △ 956 | 200 | △ 1,156 |
| 法人税等調整額 | 1,250 | 1,320 | △ 69 |
| 当期純損失 (△) | △ 28,063 | △ 6,988 | △ 21,075 |



ホームページ

当社のホームページの「IR情報」ページから、様々なIR関連情報をタイムリーに発信しております。

<http://www.nikkeikin.co.jp>



IRメールニュース配信サービス

当社のニュースリリースやホームページの更新情報などを電子メールにて配信するサービス『メール配信手続き』を提供しております。下記アドレスからご登録ください。

http://www.nikkeikin.co.jp/pages/ir/ir_mail.html



各種IR資料

ホームページ「IR情報」ページの「IR資料室」より過年度分を含む下記IR資料をダウンロードできます。是非ご利用ください。

決算短信：決算発表時に開示される総合的な決算情報資料

決算説明会資料：アナリスト向け決算説明会の資料

アニュアルレポート：海外株主・投資家さま用の英文年次報告書

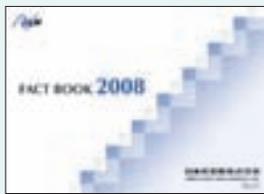
ファクトブック：財務指標の推移など投資分析に必要なデータ集

株主通信：当紙のような株主のみなさまに向けての事業報告書

有価証券報告書・四半期報告書：事業年度ごとの事業状況などを掲載した法定開示書類



アニュアルレポート



ファクトブック

商号：日本軽金属株式会社
(Nippon Light Metal Company, Ltd.)

本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号

資本金：39,084,654,715円

代表取締役社長：石山 喬

従業員数：(単独)1,887名(連結)13,678名

設立：昭和14(1939)年3月30日

上場証券取引所：東京、大阪、名古屋の各一部市場および札幌、福岡（名古屋の一部市場および札幌、福岡は平成21年6月8日付で上場を廃止いたしました。）

営業所：本店、大阪支社、名古屋支社、富士支店、北九州支店、勇払営業所、浜松営業所、福岡営業所、上海代表所

生産拠点等：苫小牧製造所、蒲原製造所、船橋工場、新潟工場、清水工場、名古屋工場、グループ技術センター

株式情報 ■ Stock Information

発行可能株式総数：1,600,000,000株

発行済株式総数：545,126,049株

株主数：60,542名

大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数(千株) | 出資比率(%) |
|-----------------------------|---------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 30,996 | 5.7 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 22,506 | 4.1 |
| 第一生命保険相互会社 | 20,001 | 3.7 |
| メリルリンチ日本証券株式会社 | 17,916 | 3.3 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 16,097 | 3.0 |
| 朝日生命保険相互会社 | 15,000 | 2.8 |
| 財団法人軽金属奨学会 | 14,910 | 2.7 |
| 日軽ケイユー会 | 12,997 | 2.4 |
| 滑川軽鋼株式会社 | 12,495 | 2.3 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 11,263 | 2.1 |

| | |
|---------------------------|--|
| 事業年度 | 毎年 4 月 1 日より翌年 3 月 31 日まで |
| 定時株主総会 | 6 月開催 |
| 定時株主総会の基準日 | 3 月 31 日 |
| 配当金受領株主確定日 | 3 月 31 日および中間配当金の支払いを行うときは 9 月 30 日 |
| 単元株式数 | 1,000 株 |
| 株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関 | 東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同 事務取扱所 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 |
| 〔郵便物送付先〕 | 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 〔電話照会先〕 | 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル、受付時間：平日 9:00～17:00) |
| 同 取次窓口 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 |

● 株式に関する各種手続のお申出先

| | |
|--|---|
| <p>証券会社でお取引をされている株主様</p> | <p><お申出先> お取引のある証券会社 (ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の事務取扱所または取次窓口となります。)</p> <p><お手続の内容> 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等</p> |
| <p>特別口座に記録されている株主様 特別口座について 株券電子化の施行日(平成 21 年 1 月 5 日)前に証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主様のご所有株式は、中央三井信託銀行株式会社に開設された口座(特別口座)に記録されております。</p> | <p><お申出先> 上記の事務取扱所または取次窓口</p> <p><お手続の内容> 証券会社のお取引口座への振替請求(※)のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等 ※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。</p> |

● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構(ほふり)で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。

日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号

TEL : 03(5461)9211

<http://www.nikkeikin.co.jp>